

# 四半期報告書

第49期 第2四半期

(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

青山商事株式会社

E03124

— 目次 —

表 紙

<b>第一部 企業情報</b>	.....	<b>1</b>
<b>第1 企業の概況</b>	.....	<b>1</b>
1 主要な経営指標等の推移	.....	1
2 事業の内容	.....	1
<b>第2 事業の状況</b>	.....	<b>2</b>
1 事業等のリスク	.....	2
2 経営上の重要な契約等	.....	2
3 財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	.....	2
<b>第3 提出会社の状況</b>	.....	<b>7</b>
1 株式等の状況	.....	7
2 役員の状況	.....	12
<b>第4 経理の状況</b>	.....	<b>13</b>
1 四半期連結財務諸表	.....	14
2 その他	.....	25
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b>	.....	<b>26</b>

独立監査人の四半期レビュー報告書

(注) 本四半期報告書は、平成24年11月13日にEDINETで提出したものを印刷したものであります。

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長  
兼カジュアル・リユース事業本部長 宮武 真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長  
兼カジュアル・リユース事業本部長 宮武 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	83,875	88,925	200,038
経常利益	(百万円)	1,888	3,551	19,226
四半期(当期)純利益	(百万円)	445	1,823	9,097
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△18	1,032	9,164
純資産額	(百万円)	225,626	229,817	233,518
総資産額	(百万円)	320,350	319,812	337,283
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.01	29.38	143.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	29.37	143.15
自己資本比率	(%)	69.8	71.2	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,486	△3,616	21,160
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,077	5,566	△5,885
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,252	△5,262	△12,671
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,392	26,164	29,741

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△31.02	△11.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益（営業利益）			
	当第2四半期	前第2四半期	増減額	伸率(%)	当第2四半期	前第2四半期	増減額	伸率(%)
紳士服販売事業	71,190	68,885	2,304	3.3	3,595	2,755	839	30.5
カード事業	1,623	1,738	△114	△6.6	185	36	149	413.8
商業印刷事業	4,795	5,052	△256	△5.1	△102	5	△108	—
雑貨販売事業	8,242	8,345	△103	△1.2	296	312	△15	△5.0
その他	4,498	1,627	2,871	176.4	△56	△161	104	—
調整額	△1,425	△1,773	348	—	46	146	△100	—
合計	88,925	83,875	5,049	6.0	3,964	3,095	869	28.1

(注) セグメント別売上高、セグメント利益（営業利益）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな景気回復の動きがみられたものの、円高の長期化や欧州諸国の信用不安による世界経済の減速懸念などから依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループはお客様のニーズにお応えすべく、商品サービスの向上などに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける売上高は前年同期比106.0%の889億25百万円、営業利益は前年同期比128.1%の39億64百万円となりました。

経常利益につきましては、営業外収益として「包括的長期為替予約契約(クーポンスワップ契約)」等に係るデリバティブ評価益1億19百万円(前年同期はデリバティブ評価損43百万円)を、営業外損失として為替差損10億57百万円(前年同期は為替差損17億84百万円)を計上したことなどから、前年同期比188.0%の35億51百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益3億83百万円を、特別損失として固定資産除売却損2億47百万円、減損損失3億82百万円を計上いたしました。

この結果、四半期純利益は前年同期比408.8%の18億23百万円となりました。

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

#### <紳士服販売事業>

[青山商事(株)スーツ事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)]

当事業の売上高は前年同期比103.3%の711億90百万円、セグメント利益は前年同期比130.5%の35億95百万円となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のスーツ事業につきましては、引き続き一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、平成24年4月より、テレビCMを中心とした「COOL! COOL! COOL! Biz!」キャンペーンを実施するなど、スーツやクールビズ商品の売上増加を図るための施策を実施いたしました。その結果、スーツやシャツ、スラックスなどクールビズ商品が堅調に推移したことなどから、当第2四半期まで（4月～9月）のスーツ事業の既存店売上高は前年同期比100.9%となりました。

なお、4月から9月までの6ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比103.9%の956千着となり、スーツの平均販売単価は前年同期比99.4%の23,802円となりました。

<スーツ事業の既存店売上・客数・客単価の前年同期比推移> (単位：%)

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
売上	99.7	97.5	100.9
客数	104.9	97.9	99.6
客単価	95.0	99.6	101.3

<メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移>

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
販売着数（千着）	1,020	920	956
平均販売単価（円）	23,739	23,938	23,802

店舗につきましては、当第2四半期まで（4月～9月）に「洋服の青山」において5店舗を出店（内4店舗は移転、建替）し、非効率な3店舗を閉店いたしました。「ザ・スーツカンパニー」は、3店舗を出店（内1店舗移転）し、非効率な1店舗を閉店いたしました。「ユニバーサルランゲージ」におきましては、1店舗を出店（内1店舗移転）いたしました。

また、平成24年9月、ショッピングセンターやファッションビル等を出店立地とし、団塊ジュニア世代の男女をターゲットとした新業態「ブルーエグリージオバイユニバーサルランゲージ」を1店舗出店いたしました。なお、平成24年9月末の店舗数は下記のとおりであります。

#### <業態別店舗数（平成24年9月末現在）>

業態名	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルーエグリージオ	合計
店舗数	747	39	3	1	790

<カード事業>〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は前年同期比93.4%の16億23百万円となりました。一方で効率的な経費の使用に努めたことなどから、セグメント利益は前年同期比513.8%の1億85百万円となりました。

なお、平成24年8月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は363万人となりました。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

	平成23年8月期	平成24年2月期	平成24年8月期
有効会員数(万人)	367	366	363
営業貸付金残高(百万円)	37,964	38,000	36,827

<商業印刷事業>〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、経済環境の悪化などにより、売上高は前年同期比94.9%の47億95百万円、セグメント損失は1億2百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

<雑貨販売事業>〔(株)青五〕

当事業につきましては、他業種を含めた他社との競争激化などから、売上高は前年同期比98.8%の82億42百万円、セグメント利益は前年同期比95.0%の2億96百万円となりました。

店舗につきましては、当第2四半期まで（3月～8月）に1店舗を出店し、非効率な4店舗を閉店いたしましたので、平成24年8月末の店舗数は129店舗となりました。

<その他>〔青山商事(株)カジュアル・リユース事業、(株)イーグルリテイリング、(株)glob〕

その他の事業につきましては、青山商事(株)カジュアル・リユース事業の当第2四半期まで（4月～9月）の既存店売上高が前年同期比102.6%となり、また、(株)イーグルリテイリングが、平成24年4月より「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」表参道店をはじめ、合計3店舗出店したことなどから、売上高は前年同期比276.4%の44億98百万円、セグメント損失56百万円（前年同期はセグメント損失1億61百万円）となりました。

<その他に含まれる業態別、出店、閉店、期末店舗数（平成24年9月末現在）> (単位：店)

業態名	青山商事(株) カジュアル・リユース事業				(株)イーグルリテイリング	(株)glob
	キャラジャ	リーバイスストア	セカンドストリート	ジャンブルストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ	焼肉きんぐ
出店（4月～9月）	0	1	0	0	3	1
閉店（4月～9月）	0	0	1	0	0	0
期末店舗数（9月末）	25	5	3	1	3	8

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,597億4百万円（前連結会計年度末比110億63百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金が20億76百万円、受取手形及び売掛金が69億83百万円、有価証券が46億62百万円、営業貸付金が11億72百万円それぞれ減少しましたが、商品及び製品が32億22百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,600億84百万円（前連結会計年度末比63億96百万円減）となりました。主な要因は、投資有価証券が76億2百万円、敷金及び保証金が8億50百万円それぞれ減少しましたが、有形固定資産が22億円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,198億12百万円（前連結会計年度末比174億70百万円減）となりました。

負債について、流動負債は462億36百万円（前連結会計年度末比141億33百万円減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が24億92百万円、短期借入金が5億円、未払法人税等が54億97百万円、未払金が47億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、437億58百万円（前連結会計年度末比3億64百万円増）となりました。主な要因は、預り保証金が2億13百万円、リース債務が1億65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は899億95百万円（前連結会計年度末比137億69百万円減）となりました。

純資産合計は、2,298億17百万円（前連結会計年度末比37億円減）となりました。主な要因は、自己株式による減少額が34億18百万円増加したことによるものであります。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億77百万円減少し、261億64百万円となりました。

その要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、21億29百万円減少し、36億16百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、法人税の支払額が27億78百万円増加したこと及び営業貸付金の減少額が18億9百万円減少したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純損益が22億円増加したことによるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、66億43百万円増加し、55億66百万円の資金の獲得となりました。

資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入が21億26百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が11億58百万円増加したこと及び投資有価証券の取得による支出が151億51百万円減少したことによるものであります。

一方、資金減少の主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入が99億59百万円減少したこと及び有形固定資産の取得による支出が19億94百万円増加したことによるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、10億9百万円増加し、52億62百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、自己株式の取得による支出が34億21百万円増加したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出が24億40百万円減少したことによるものであります。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であ ります。
計	67,394,016	67,394,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
新株予約権の数(個)	1,560 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	156,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,645 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日～平成29年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	— (注) 3
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 (2) 新株予約権者において、降格もしくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て、付与した新株予約権を取消もしくはこれを減ずることができるものとする。 (3) 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 (4) その他の条件については、第48回定時株主総会決議及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得に関する事項	(注) 4

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式で充当するため、発行価額及び資本組入額は定めておりません。

4. 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	67,394,016	—	62,504	—	62,526

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,619	14.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人：株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) (常任代理人：三井住友信託銀 行株式会社) (常任代理人：香港上海銀行東 京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都中央区日本橋本町4丁目11-5) (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,635	6.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,639	5.40
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3番5号	3,541	5.25
MELLON BANK N. A. AS AGENT F OR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人：株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) (常任代理人：株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOS TON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	2,331	3.46
青山 理	広島県福山市	2,012	2.99
THE BANK OF NE W YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人：株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) (常任代理人：株式会社三菱東 京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KU NSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	1,995	2.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALU E PORTFOLIO (常任代理人：シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,938	2.88
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NOR THERN TRUST GU ERNSEY NON TRE ATY CLIENTS (常任代理人：香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,755	2.60
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	1,465	2.17
計	—	32,935	48.87

- (注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。  
 2 当社は、自己株式5,812千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。  
 3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,619千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,639千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,465千株

- 4 野村アセットマネジメント株式会社から、平成24年4月18日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,163	4.69
合計	—	3,163	4.69

- 5 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年8月21日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,356	3.50
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	206	0.31
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	204	0.30
合計	—	2,767	4.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,812,900	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,548,400	615,484	
単元未満株式	普通株式 32,716	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016	—	—
総株主の議決権	—	615,484	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町一丁 目3番5号	5,812,900	—	5,812,900	8.63
計	—	5,812,900	—	5,812,900	8.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,318	35,241
受取手形及び売掛金	14,846	7,862
有価証券	33,158	28,496
商品及び製品	41,546	44,769
仕掛品	988	1,312
原材料及び貯蔵品	799	534
営業貸付金	38,000	36,827
その他	4,406	4,924
貸倒引当金	△297	△264
流動資産合計	170,767	159,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,156	53,882
土地	30,758	31,975
その他（純額）	6,761	7,018
有形固定資産合計	90,676	92,877
無形固定資産		
投資その他の資産	2,743	3,208
敷金及び保証金	27,691	26,841
その他	45,527	37,329
貸倒引当金	△157	△172
投資その他の資産合計	73,061	63,998
固定資産合計	166,481	160,084
繰延資産合計	34	24
資産合計	337,283	319,812
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,171	16,679
短期借入金	4,100	3,600
未払法人税等	7,161	1,663
賞与引当金	1,212	1,243
その他	28,725	23,050
流動負債合計	60,370	46,236
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	11,000	11,000
退職給付引当金	3,631	3,669
ポイント引当金	2,786	2,718
その他	3,976	4,369
固定負債合計	43,394	43,758
負債合計	103,764	89,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,942	62,941
利益剰余金	135,132	135,473
自己株式	△12,249	△15,667
株主資本合計	248,330	245,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79	△930
繰延ヘッジ損益	10	△2
土地再評価差額金	△16,953	△16,743
為替換算調整勘定	—	18
その他の包括利益累計額合計	△17,023	△17,658
新株予約権	421	394
少数株主持分	1,789	1,829
純資産合計	233,518	229,817
負債純資産合計	337,283	319,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	83,875	88,925
売上原価	37,804	39,051
売上総利益	46,071	49,873
販売費及び一般管理費	※1 42,976	※1 45,909
営業利益	3,095	3,964
営業外収益		
受取利息	357	261
受取配当金	78	89
デリバティブ評価益	—	119
不動産賃貸料	505	385
その他	205	268
営業外収益合計	1,146	1,124
営業外費用		
支払利息	93	66
デリバティブ評価損	43	—
不動産賃貸原価	349	301
為替差損	1,784	1,057
その他	81	111
営業外費用合計	2,353	1,537
経常利益	1,888	3,551
特別利益		
固定資産売却益	106	0
投資有価証券売却益	—	383
特別利益合計	106	383
特別損失		
固定資産除売却損	154	247
減損損失	468	382
投資有価証券評価損	269	—
特別損失合計	891	629
税金等調整前四半期純利益	1,103	3,304
法人税等	569	1,426
少数株主損益調整前四半期純利益	534	1,877
少数株主利益	88	54
四半期純利益	445	1,823

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	534	1,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△553	△850
繰延ヘッジ損益	—	△12
為替換算調整勘定	—	18
その他の包括利益合計	△553	△845
四半期包括利益	△18	1,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107	977
少数株主に係る四半期包括利益	88	54

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,103	3,304
減価償却費	3,810	3,715
減損損失	468	382
社債発行費	10	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38	33
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△49	△67
受取利息及び受取配当金	△435	△350
支払利息	93	66
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△383
固定資産除売却損益(△は益)	47	247
投資有価証券評価損益(△は益)	269	—
デリバティブ評価損益(△は益)	43	△119
売上債権の増減額(△は増加)	5,134	6,983
営業貸付金の増減額(△は増加)	2,982	1,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,534	△3,281
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,323	△2,596
未払金の増減額(△は減少)	△4,669	△5,660
未払消費税等の増減額(△は減少)	△703	△597
その他	△2	80
小計	2,296	2,959
利息及び配当金の受取額	381	268
利息の支払額	△94	△66
災害損失の支払額	△70	—
法人税等の支払額	△4,000	△6,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,486	△3,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,094	△12,200
定期預金の払戻による収入	10,073	12,200
有価証券の取得による支出	△26,415	△25,897
有価証券の売却及び償還による収入	44,488	34,529
有形固定資産の取得による支出	△2,188	△4,183
有形固定資産の売却による収入	202	7
無形固定資産の取得による支出	△255	△821
投資有価証券の取得による支出	△15,151	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	42	1,201
貸付けによる支出	△20	△5
貸付金の回収による収入	8	14
敷金及び保証金の差入による支出	△299	△982
敷金及び保証金の回収による収入	751	1,460
その他	△218	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,077	5,566

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400	△500
長期借入金の返済による支出	△2,440	—
子会社の自己株式の取得による支出	△155	△0
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△0	△3,421
配当金の支払額	△1,271	△1,271
少数株主への配当金の支払額	△9	△14
その他	△775	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	△5,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,934	△3,577
現金及び現金同等物の期首残高	27,327	29,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 20,392	※1 26,164

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当	10,830 百万円	11,764 百万円
退職給付費用	163 百万円	180 百万円
賞与引当金繰入額	1,070 百万円	1,181 百万円
広告宣伝費	4,757 百万円	5,066 百万円
ポイント関連費用	1,122 百万円	1,108 百万円
賃借料	10,276 百万円	10,705 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	32,666 百万円	35,241 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,973 百万円	△12,975 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	699 百万円	3,898 百万円
現金及び現金同等物	20,392 百万円	26,164 百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,271	20	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,231	20	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、第1四半期連結会計期間において自己株式が3,420百万円増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間末における自己株式は15,667百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	68,854	1,649	3,399	8,345	82,248	1,627	83,875	—	83,875
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31	88	1,652	0	1,773	—	1,773	△1,773	—
計	68,885	1,738	5,052	8,345	84,022	1,627	85,649	△1,773	83,875
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,755	36	5	312	3,110	△161	2,948	146	3,095

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業(キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業)、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額146百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで311百万円、「雑貨販売事業」セグメントで21百万円、「カード事業」セグメントで24百万円、「その他」セグメントで110百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	71,133	1,545	3,504	8,242	84,426	4,498	88,925	—	88,925
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56	77	1,291	0	1,425	—	1,425	△1,425	—
計	71,190	1,623	4,795	8,242	85,852	4,498	90,350	△1,425	88,925
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,595	185	△102	296	3,974	△56	3,918	46	3,964

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業(キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業)、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「商業印刷事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで340百万円、「カード事業」セグメントで12百万円、「商業印刷事業」セグメントで1百万円、「雑貨販売事業」セグメントで28百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.01円	29.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	445	1,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	445	1,823
普通株式の期中平均株式数(株)	63,580,325	62,042,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	29.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	32,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第49期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 1,231百万円    |
| ② 1株当たりの金額           | 20円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年11月27日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

青山商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	正	明	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	裕	久	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	康	二	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。